



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月10日

上場会社名 ビジネスコーチ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9562 URL <https://www.businesscoach.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 馨
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)鈴木 孝雄 (TEL) 03(3528)8022
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の業績 (2022年10月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	839	2.5	31	△82.6	24	△86.1	15	△86.7
2022年9月期第3四半期	819	—	180	—	178	—	118	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	14.42	14.15
2022年9月期第3四半期	122.63	—

- (注) 1. 当社は、2021年9月期第3四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。
2. 2022年9月期第3四半期累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	925	650	70.3
2022年9月期	750	424	56.5

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 650百万円 2022年9月期 424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,269	10.6	183	△25.6	176	△27.8	118	△31.3	107.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	1,104,000株	2022年9月期	968,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	41株	2022年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	1,095,009株	2022年9月期3Q	968,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症も収束に向かい、行動制限の解除等により、景気は徐々に正常化してきております。一方、円安やエネルギー価格高騰等による生活不安が引き起こされ、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。また、人材開発市場は、人的資本投資を企業価値向上に繋げるため、上場企業を対象に人的資本の情報開示が始まりました。このため、開示義務が生じる上場企業を中心に自社の課題把握や人材や組織活性化に関する戦略的な投資が積極的に検討され、引き続き、市場全体は活発な動きが見られます。

このような状況の中、当社はクライアントファーストを掲げ、コーチングのエッセンスを活用した組織内コミュニケーションの活性化を支援する1対n型サービスや、役員・社員個人のポテンシャルを引き出す支援を行う1対1型サービスを中心にクライアントのニーズにマッチしたサービスを提供し、人的資本経営の実現を目指す企業にとって頼りがいのあるパートナーであるコーポレートコーチとして機能することを目指しています。

前事業年度、第2四半期期間より引き続き、コーポレートコーチによる顧客への伴走型営業の強化により顧客課題の共有および深掘りを積極的に行ってまいりました。この結果、当第3四半期累計期間の受注環境は人的資本開示の後押しを受け順調に推移し、当第3四半期累計期間の受注高は前年同期比22.7%増の1,106,308千円となりました。しかしながら、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同期比2.5%増の839,211千円となり、業績達成に向け62%の進捗に留まっております。サービス別の当第3四半期累計期間の売上高は以下の通りです。1対n型サービスは前年同期比12.7%減の461,836千円、1対1型サービスは前年同期比41.4%増の284,914千円、その他サービスは前年同期比4.7%増の92,461千円となりました。また、法人取引における顧客数は、前年同期比3.6%減の298社となり、通期計画対比81.6%の進捗、法人顧客一社当たりの平均売上高は前年同期比6.5%の2,721千円となり通期計画対比75%の進捗となっております。売上高の進捗が遅れた原因は、主に1対nサービスの進捗の遅れによるものですが、具体的な理由は下記の通りと考えております。

- ・当第3四半期累計期間の受注高は前年同期比22.7%増加しましたが、受注計画に対して進捗が遅れていること、及び受注からサービス提供による売上計上までの期間が計画時の想定より長期化して当第3四半期累計期間への売上寄与度が低くなったことにより進捗が遅れる結果となりました。
- ・受注計画に対する進捗の遅れは、コーポレートコーチ職の採用の遅れ等によりコーポレートコーチの人数を確保できず、コーポレートコーチの平均勤続年数が長期化したことにより戦力化が進んで個人の生産性は高まったものの、全体としてのコーポレートコーチのマンパワーが計画対比で不足したことによりです。
- ・受注から売上までの期間の長期化は、行動制限解除後、クライアント企業での新入社員の対面対応が増加し、当社のメイン領域であるマネジメント系の研修が後ろ倒しとなり、2～4月分の受注に係るサービス提供が、顧客要望で例年より遅い時期に計画され、第3四半期までに売上計上できなかったことによりです。

上記を踏まえ、事業成長に向けた基盤強化という観点で組織体制の見直しを検討してきた結果、従来の機能別組織体制では同一のステークホルダーに対して複数部門で対応する必要があるため部門間の情報連携が必要となり、統一的な対応や業務スピードに課題がある状況であることを認識しました。この課題に対処するため、重要なステークホルダーを軸として統一的かつ迅速な対応を行う組織体制を再構築することとし、5月1日付でステークホルダー別組織に変更いたしました。これにより、組織の生産性向上と全社の採用・育成の強化を図ります。また、クライアント企業の関心の高いテーマを取り扱った新たな動画サービスの開発を行いました。これらを通じて、クライアント企業への提供価値の最大化を実現することを通じて、第4四半期会計期間の売上高を増大させてまいります。

サービス提供を支える契約パートナーコーチ数は、第2四半期累計期間から変わらず143名となり、当第3四半期累計期間の増加は11名に留まっております。通期34名のパートナーコーチ増加に向けて、通期計画対比32%と進捗が遅れておりますが、応募件数は増加基調で、かつ業務委託契約締結前の試験合格者が4名いる状況であり、実質的な進捗率は44%となっております。第4四半期期間中での達成可能性は低いものの、今後のサービス提供の質と量を確保するため、引き続き採用活動を積極的に行ってまいります。

売上原価につきましては、顧客への伴走を強化する過程で受注した包括的なソリューションの提供にあたり、事業戦略コンサルティングや業務プロセス改善等のコーチング関連以外のサービス部分の外注費負担が増加した当第1四半期会計期間の影響があり、当第3四半期累計期間の売上原価率は33.8%となっております。ただし、当第3四半期

会計期間においては、第1四半期会計期間の特殊要因が除かれ過年度並みの32.4%に改善しております。これにより、売上総利益は555,384千円となりました。

販売費及び一般管理費においては、当初より見込んでいた上場関連費用の計上および事業成長に向けた先行投資としての採用増による人件費負担増加等により、当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は523,978千円になりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高839,211千円(前年同期比2.5%増)、営業利益31,406千円(前年同期比82.6%減)、経常利益24,870千円(前年同期比86.1%減)、四半期純利益15,789千円(前年同期比86.7%減)となりました。

2023年7月には、クライアント企業における無形資産投資の中核である人的資本投資、DX化投資の両側面に対して、戦略的にサービス展開するために、株式会社購買 Design の株式を取得し、2023年10月より子会社化することを決定いたしました。これにより、人と組織の行動変容により業務プロセスが改善し、DX化推進支援により業務プロセスの可視化が進み、課題発見の迅速化や仕組み構築へとつながります。そして、人と組織が仕組みを活用し更なる行動変容が促進されるといった相互連携の実現が見込まれます。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、795,439千円となり、前事業年度末と比較して150,383千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が210,604千円増加、売掛金が84,973千円減少、仕掛品が2,596千円減少、その他の流動資産が27,566千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、128,978千円となり、前事業年度末と比較して25,360千円増加しております。主な要因は、有形固定資産が33,632千円増加、無形固定資産(ソフトウェア)が7,334千円減少、敷金が7,747千円増加、繰延税金資産が8,683千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当第3四半期会計期間末における繰延資産は、853千円となり、前事業年度末と比較して537千円減少しております。主な要因は、社債発行費が537千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、223,725千円となり、前事業年度末と比較して39,952千円減少しております。主な要因は、買掛金が18,450千円減少、未払法人税等が26,083千円減少、契約負債が24,848千円増加、賞与引当金が17,334千円減少、その他流動負債が12,928千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、51,188千円となり、前事業年度末と比較して11,156千円減少しております。その要因は、長期借入金が1,156千円減少、社債が10,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、650,356千円となり、前事業年度末と比較して226,315千円増加しております。その要因は、新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ129,499千円増加、繰越利益剰余金が2022年9月期の期末配当金の支払により48,400千円減少、自己株式の取得により72千円減少、当第3四半期累計期間における四半期純利益を15,789千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、最近の業績の動向等を踏まえ、昨年11月10日の2022年9月期通期決算発表時に開示した2023年9月期(2022年10月1日～2023年9月30日)の業績予想を修正することとしました。詳細につきましては、本日(2023年8月10日)に公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,757	599,361
売掛金	216,325	131,352
仕掛品	11,004	8,408
貯蔵品	259	41
その他	28,708	56,275
流動資産合計	645,055	795,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,619	21,929
減価償却累計額	△6,408	△249
建物（純額）	1,210	21,679
工具・器具及び備品	3,560	16,310
減価償却累計額	△3,531	△3,118
工具・器具及び備品（純額）	28	13,191
有形固定資産合計	1,239	34,871
無形固定資産		
ソフトウェア	38,168	30,833
無形固定資産合計	38,168	30,833
投資その他の資産		
出資金	60	60
繰延税金資産	13,403	4,719
敷金	50,747	58,494
投資その他の資産合計	64,210	63,273
固定資産合計	103,617	128,978
繰延資産		
社債発行費	1,390	853
繰延資産合計	1,390	853
資産合計	750,064	925,270

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,828	38,378
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	24,326	34,322
未払法人税等	26,083	—
契約負債	67,747	92,596
賞与引当金	18,766	1,432
その他	49,925	36,997
流動負債合計	263,678	223,725
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	42,344	41,188
固定負債合計	62,344	51,188
負債合計	326,022	274,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,400	207,899
資本剰余金	36,000	165,499
利益剰余金	309,641	277,030
自己株式	—	△72
株主資本合計	424,041	650,356
純資産合計	424,041	650,356
負債純資産合計	750,064	925,270

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	819,067	839,211
売上原価	242,481	283,826
売上総利益	576,586	555,384
販売費及び一般管理費	396,482	523,978
営業利益	180,103	31,406
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	28	29
受取手数料	560	0
営業外収益合計	590	32
営業外費用		
支払利息	554	711
社債利息	74	45
保証料償却	592	—
社債発行費償却	537	537
上場関連費用	—	5,274
その他	157	—
営業外費用合計	1,917	6,568
経常利益	178,777	24,870
税引前四半期純利益	178,777	24,870
法人税、住民税及び事業税	52,144	397
法人税等調整額	7,921	8,683
法人税等合計	60,066	9,081
四半期純利益	118,710	15,789

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年10月20日付けで東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年10月19日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式）増資による新株式136,000株の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ129,499千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が207,899千円、資本準備金が165,499千円となっています。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

当社は、人材開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2023年7月18日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社購買Designの株式を50.2%取得して、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、「一人ひとりの多様な魅力、想い、能力の発揮を支援し、働く人が幸せを感じられる社会の持続的発展を可能にする」ことをパーパスとして掲げ、ビジネスコーチングの手法を通じて、クライアント企業の組織・人材開発のご支援を通じた生産性向上に貢献することで、持続的な成長を目指しております。

株式会社購買Designは、2014年4月の設立以来、ITとシステムを活用し、クライアント企業の購買活動のフォローアップ等を通じた稼ぐ力とESGの両立に向けた支援、DXに関するコンサルティング及び設計・運用サポートを通じて、生産性向上と持続可能性の高い社会の実現に貢献しております。

今回の株式の取得を通じて、株式会社購買Designをグループに迎え入れることで、クライアント企業における無

形資産投資の中核である人的資本投資、DX化投資の両側面に対して、戦略的にサービス展開することが可能になります。また、人と組織の行動変容により業務プロセスが改善し、DX化推進支援により業務プロセスの可視化が進み、課題発見の迅速化や仕組構築へとつながります。そして、人と組織が仕組みを活用し更なる行動変容が促進されるといった相互連携の実現が見込まれます。これにより、従来以上にクライアント企業の企業価値向上の支援に貢献できると考え、今後のグループ全体としての持続的成長と企業価値向上に有効であると判断いたしました。

2. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 被取得企業の名称 株式会社購買Design
- (2) 事業の内容 DX推進支援のための経営原資の獲得及びIT環境開発ツールの提供・開発
- (3) 資本金の額 20,000,000円

3. 株式取得の時期

2023年10月2日（予定）

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

- (1) 取得する株式の数 241株
- (2) 取得価額 251百万円
- (3) 取得後の議決権比率 50.2%

5. 株式取得の相手先の概要

- (1) 氏名 石田 典嗣 住所 東京都調布市
- (2) 氏名 岡本 敬之 住所 神奈川県川崎市高津区

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。